



2023年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月16日

上場会社名 株式会社バルニバービ 上場取引所 東
 コード番号 3418 URL <https://www.balnibarbi.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 裕久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 水澤 完昭 TEL 06-4390-6544
 四半期報告書提出予定日 2023年3月17日 配当支払開始予定日 2023年4月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年7月期第2四半期の連結業績（2022年8月1日～2023年1月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第2四半期	7,040	44.3	956	—	945	26.8	641	34.1
2022年7月期第2四半期	4,877	10.1	△285	—	745	—	478	△42.1

（注）包括利益 2023年7月期第2四半期 642百万円（34.0％） 2022年7月期第2四半期 479百万円（△42.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第2四半期	72.39	—
2022年7月期第2四半期	55.77	54.41

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2023年7月期第2四半期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期第2四半期	8,671	2,965	32.8	321.07
2022年7月期	8,892	2,367	25.3	253.68

（参考）自己資本 2023年7月期第2四半期 2,843百万円 2022年7月期 2,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	2.50	—	5.00	7.50
2023年7月期	—	2.50	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	—	—	7.50	10.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）2023年7月期（予想）期末の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 2円50銭

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,973	30.1	923	—	911	△23.1	520	320.7	58.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期2Q	9,023,880株	2022年7月期	9,023,880株
② 期末自己株式数	2023年7月期2Q	167,405株	2022年7月期	167,405株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期2Q	8,856,475株	2022年7月期2Q	8,571,905株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手について）

当社は2023年3月30日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の四半期決算補足説明資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和されたことに伴い、経済活動は持ち直しの動きがみられた一方でエネルギー・原材料価格の高騰、円安の進行等による国内景気や企業収益、個人消費への影響が懸念され、先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。外食業界におきましては、感染症対策の規制類が順次緩和されたことにより人流が戻りつつある中で、景況感に回復の兆しがみられたものの、断続的に訪れる感染拡大の波が客足に影響を及ぼしており、さらには消費者のライフスタイルの変化に合わせた柔軟な対応の他、食材費、光熱費の高騰や人件費の上昇等の懸念事項も生じており、事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、従来の「レストラン事業」におけるバッドロケーション戦略での出店で培ったノウハウや知見をもとに、食をベースに総合的なエリア開発を行うことで活性化した不動産の流動化により新たな収益を見込む「エステートビルドアップ事業」を2つ目の成長戦略の柱とし、「食から始まる日本創再生」に取り組んでおります。

レストラン事業においては、ニューノーマルのライフスタイルにおける新しい外食時間として、時間の概念にとらわれず楽しんで頂けるメニューの提案や空間づくりに取り組むことで、新たな付加価値創出を図っております。また行政・自治体からの出店要請は引き続き強いニーズがあると考えられ、出店エリアを厳選したうえで新規出店に伴う運営体制の構築に取り組んでおります。エステートビルドアップ事業においては淡路島北西海岸を舞台に展開する食を通じた地方創生プロジェクト「F r o g s F A R M A T M O S P H E R E」におきまして、飲食店、宿泊施設の展開等、地域の皆さまや賛同者との協業を推進しております。同エリアにおきまして、2014年に閉校となった淡路市立尾崎小学校の跡地をリノベーション開発し、地域コミュニティの中心であった学校という場において、近隣住民や地元生産者と共に「雇用の創出、定住人口・交流人口の増加、地元交流」を目的に食を始めとした周辺環境と調和する施設構成により、住みたくなる街づくりを推進しております。2022年9月にはSBIホールディングス株式会社との間において、両社グループの知見、ノウハウ、ネットワーク等の相互の強みを活かした協業を推し進めることにより、食と金融、自治体や地域企業を連携させ、地方創生の取り組みを加速させていくことを目的に、資本業務提携を締結しております。一例として、島根県出雲市においてSBIホールディングス株式会社、株式会社島根銀行及び地元企業との間で地域活性化を目的に共同設立された特別目的会社より委託を受け、レストラン及び宿泊施設の開発、運営を2023年5月の開業に向けて現在進行中です。また2023年1月には活性化した不動産の流動化を目的に東京都台東区にある販売用不動産を売却し、過去最大規模の不動産売却益を創出いたしました。当該物件の売却価格の総額については、直前期（2022年7月期）の売上高の10%程度に相当する額であり、レストラン事業で培った人の流れを変えるノウハウにより不動産価値を上げる当社オリジナルの戦略から生まれた外食事業の新しい収益と位置付け、業績に貢献してくれた従業員へ特別賞与インベティティブシナジーボーナスとして分配すると共に、2023年3月14日には2023年7月期通期業績予想の上方修正を公表いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の店舗の増減といたしましては、レストラン事業のバッドロケーションにおいて4店舗をクローズ、大学・その他において譲渡により1店舗をクローズ、期間限定で2店舗をオープン、エステートビルドアップ事業において期間限定店舗を1店舗クローズし、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの運営する店舗数は92店舗となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,040,285千円（前年同四半期比44.3%増）、営業利益は956,072千円（前年同四半期は営業損失285,531千円）、経常利益は945,044千円（前年同四半期比26.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は641,111千円（前年同四半期比34.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

① レストラン事業

店舗運営におきましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かい店舗運営に取り組み、ビアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画やイベントの立案、コロナ禍におけるソーシャルディスタンスを保った安心安全なテラスの活用や、中食需要の高まりから店舗外商品の販売強化目的にECサイトの充実など、顧客満足度の向上と収益性を安定させる取り組みを実施しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,127,740千円（前年同四半期比30.4%増）となり、セグメント損失は166,120千円（前年同四半期はセグメント損失557,259千円）となりました。

(a) バッドロケーション

バッドロケーション戦略におきましては、大型・複合型物件の開発を進める一方で行政や大手デベロッパーとの連携により様々なソーシャルプロジェクトなどへ参画を行うことで、食をベースに複合的な店舗開発を推進しております。また引き続きバッドロケーション戦略の店舗の運営安定化を目的に不動産定期借家契約による退店リスクのある物件につきましては土地、建物、借地権取得など不動産保有を推進し店舗運営の安定化による収益性確保、不動産価値向上による財務体質の改善に努めております。

2022年10月には茨城県土浦市「プレイアトレ土浦」にて2フロアに展開しておりました店舗を集約し、運営効率をはかるべく「ハオツー 中華料理」、「スロージェットコーヒークッキー」、「タルトスピーカー」をクローズ、2022年12月には東京都文京区「アリンコ小石川工場前店」を同敷地内の「パラディ小石川」に統合し、クローズしております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末におけるバッドロケーション戦略の店舗数は、関東地区20店舗、関西地区7店舗、その他地域2店舗の計29店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,528,340千円（前年同四半期比21.9%増）となりました。

(b) 不動産デベロッパー

不動産デベロッパー戦略におきましては、好立地、特別な店舗家賃での誘致や初期投資の軽減など好条件での物件獲得を行うことができ、売上規模、収益性、話題性の高い物件を選定することで当社の個性を活かした店舗開発を推進しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における不動産デベロッパー戦略の店舗数は、関東地区19店舗、関西地区13店舗、その他地域2店舗の計34店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,382,842千円（前年同四半期比36.2%増）となりました。

(c) 行政・公共機関

行政・公共機関戦略におきましては、新たな地方自治体との取り組みにおいて、その街ならではのオリジナルな業態の開発、地域活性化イベントの開催などを行い、地方創生ネットワークの形成を推進しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における行政・公共機関戦略の店舗数は、関西地区11店舗、その他地域1店舗の計12店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は845,887千円（前年同四半期比28.9%増）となりました。

(d) 大学・その他

大学・その他戦略におきましては、学生のみならず近隣住民へのターゲット層の拡大及びコストコントロールによる収益性改善を進めております。また、顧客の消費動向の変化により拡大した中食需要の取り込みを目的とした通販サイト「CANDLE TABLE」の展開等、顧客満足度の向上と収益性を安定させる取り組みを行っております。2022年12月には新潟県魚沼郡湯沢町のかぐらスキー場において期間限定店舗である「ぶなキッチン/スープ ステーション田代」をオープン、長野県北安曇郡のつがいけマウンテンリゾートにおいて「瀬戸内淡路島 中華そばいのうえ」をオープン、2023年1月には「鹿屋アスリート食堂 研究開発本部」を譲渡のためクローズしております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における大学・その他戦略の店舗数は、関東地区1店舗、関西地区3店舗、その他地域3店舗の計7店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高166,645千円（前年同四半期比30.3%増）となりました。

(e) その他の事業

その他の事業は、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当第2四半期連結累計期間における売上高は130,861千円（前年同四半期比41.6%増）となりました。

② エステートビルドアップ事業

当社グループでは、兵庫県淡路島における食をベースとした地方創生プロジェクト「Frogs FARM ATMOSPHERE」を筆頭に、2023年5月の開業に向け島根県出雲市における地方創生プロジェクト「WINDY FARM ATMOSPHERE」に取り組むことで、地方創生ネットワークの形成を推進しております。兵庫県淡路市におきましては、一棟貸し宿泊施設として2022年8月に「KAMOME SLOW HOTEL Walled Villa」をオープン、2022年10月に「KAMOME SLOW HOTEL YUCCA」をオープンし、兵庫県洲本市におきましては、2022年8月に期間限定店舗である「OHAMA

「BEACH TERRACE」をクローズしております。また2023年1月には活性化した不動産の流動化を目的に東京都台東区にある販売用不動産を売却し、過去最大規模の不動産売却益を創出しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末におけるエステートビルドアップ事業の店舗数は関西地区10店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,985,706千円（前年同四半期比99.0%増）となり、セグメント利益は1,122,192千円（前年同四半期比313.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

販売用不動産の増加109,547千円等はあるものの、売掛金の減少56,498千円、流動資産のその他の減少161,823千円、建物及び構築物の減少63,274千円及び繰延税金資産の減少83,604千円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ221,041千円減少し8,671,925千円となりました。

(負債)

短期借入金の減少300,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少96,825千円、未払金の減少119,756千円、未払法人税等の減少150,703千円及び長期借入金の減少76,603千円等により、負債は前連結会計年度末に比べ818,955千円減少し5,706,428千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、597,914千円増加し、2,965,496千円となりました。これは主に利益剰余金の増加596,829千円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ7,617千円減少し、2,673,629千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は684,590千円（前年同期は660,637千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益948,030千円、減価償却費171,989千円、販売用不動産の増加額125,578千円、未払金の減少額119,756千円及び法人税等の支払額375,849千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は143,191千円（前年同期は213,172千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出156,844千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は549,248千円（前年同期は43,391千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少額300,000千円、長期借入れによる収入216,000千円及び長期借入金の返済による支出389,429千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年3月14日の「2023年7月期通期業績予想及び配当予想の修正（増配、特別配当）に関するお知らせ」で公表いたしました2023年7月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,681,246	2,673,629
売掛金	483,936	427,437
商品及び製品	147,784	174,001
原材料及び貯蔵品	30,923	31,428
販売用不動産	1,488,023	1,597,571
その他	405,000	243,177
流動資産合計	5,236,916	5,147,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,219,731	1,156,456
機械装置及び運搬具(純額)	20,180	18,077
工具、器具及び備品(純額)	385,051	393,687
土地	191,720	179,632
リース資産(純額)	55,652	42,731
建設仮勘定	6,578	54,205
有形固定資産合計	1,878,914	1,844,791
無形固定資産		
借地権	346,693	338,125
その他	14,554	15,088
無形固定資産合計	361,247	353,214
投資その他の資産		
投資有価証券	3,450	3,450
長期預金	50,000	50,000
差入保証金	630,510	633,414
繰延税金資産	669,554	585,950
その他	62,372	53,858
投資その他の資産合計	1,415,887	1,326,673
固定資産合計	3,656,050	3,524,679
資産合計	8,892,967	8,671,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,804	196,829
短期借入金	1,850,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	779,699	682,874
リース債務	60,701	49,005
未払金	611,767	492,010
未払法人税等	399,819	249,116
未払消費税等	102,269	143,636
賞与引当金	4,255	3,831
その他	148,991	154,210
流動負債合計	4,230,309	3,521,515
固定負債		
長期借入金	1,422,816	1,346,212
リース債務	54,678	32,818
資産除去債務	714,950	705,677
その他	102,630	100,205
固定負債合計	2,295,075	2,184,913
負債合計	6,525,384	5,706,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,825	466,825
資本剰余金	815,088	815,088
利益剰余金	1,137,385	1,734,214
自己株式	△172,596	△172,596
株主資本合計	2,246,701	2,843,530
非支配株主持分	120,880	121,965
純資産合計	2,367,582	2,965,496
負債純資産合計	8,892,967	8,671,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
売上高	4,877,698	7,040,285
売上原価	1,609,872	2,009,576
売上総利益	3,267,826	5,030,708
販売費及び一般管理費	3,553,357	4,074,636
営業利益又は営業損失(△)	△285,531	956,072
営業外収益		
受取利息	191	206
受取保険金	3,844	4,717
消費税差額	4,127	3,186
助成金収入	1,043,493	11,172
その他	3,386	4,361
営業外収益合計	1,055,043	23,643
営業外費用		
支払利息	9,334	7,859
シンジケートローン手数料	8,286	15,419
支払手数料	—	7,500
その他	6,728	3,892
営業外費用合計	24,349	34,671
経常利益	745,162	945,044
特別利益		
固定資産売却益	235	3,425
特別利益合計	235	3,425
特別損失		
固定資産除却損	766	439
特別損失合計	766	439
税金等調整前四半期純利益	744,631	948,030
法人税、住民税及び事業税	237,275	222,230
法人税等調整額	28,172	83,604
法人税等合計	265,447	305,834
四半期純利益	479,184	642,196
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,122	1,084
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,061	641,111

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	479,184	642,196
四半期包括利益	479,184	642,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478,061	641,111
非支配株主に係る四半期包括利益	1,122	1,084

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	744,631	948,030
減価償却費	217,000	171,989
固定資産売却益	△235	△3,425
支払利息	9,334	7,859
売上債権の増減額 (△は増加)	51,816	56,498
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,747	△26,721
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,939	△125,578
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,644	△75,975
前払費用の増減額 (△は増加)	26,788	17,993
未払金の増減額 (△は減少)	△93,471	△119,756
未払費用の増減額 (△は減少)	4,727	11,095
預り金の増減額 (△は減少)	4,589	15,146
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△75,814	41,367
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△15,069	58,859
助成金収入	△1,043,493	△11,172
その他	△45,352	△25,539
小計	△271,000	940,671
利息及び配当金の受取額	191	206
利息の支払額	△9,183	△8,013
助成金の受取額	1,070,109	15,730
補助金の受取額	—	60,000
法人税等の還付額	—	51,845
法人税等の支払額	△129,479	△375,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,637	684,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△204,973	△156,844
有形固定資産の売却による収入	4,872	23,543
無形固定資産の取得による支出	△6,443	△3,148
差入保証金の回収による収入	7,921	2,356
差入保証金の差入による支出	△8,222	△5,088
資産除去債務の履行による支出	△6,414	△4,491
その他	87	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,172	△143,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△47,232	△31,537
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	△300,000
長期借入れによる収入	—	216,000
長期借入金の返済による支出	△563,509	△389,429
株式の発行による収入	10,120	—
配当金の支払額	△42,769	△44,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,391	△549,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	403,983	△7,617
現金及び現金同等物の期首残高	2,301,529	2,681,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,705,512	2,673,629

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年8月1日至2022年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
関東	2,021,954	—	2,021,954	—	2,021,954
関西	1,551,652	997,850	2,549,502	—	2,549,502
その他	251,624	—	251,624	—	251,624
顧客との契約から生じる収益	3,825,231	997,850	4,823,081	—	4,823,081
その他の収益	54,616	—	54,616	—	54,616
外部顧客への売上高	3,879,848	997,850	4,877,698	—	4,877,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,344	—	52,344	△52,344	—
計	3,932,192	997,850	4,930,042	△52,344	4,877,698
セグメント利益又は損失(△)	△557,259	271,727	△285,531	—	△285,531

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年8月1日至2023年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
関東	2,498,200	1,393,300	3,891,500	—	3,891,500
関西	2,139,248	592,406	2,731,655	—	2,731,655
その他	355,172	—	355,172	—	355,172
顧客との契約から生じる収益	4,992,621	1,985,706	6,978,328	—	6,978,328
その他の収益	61,957	—	61,957	—	61,957
外部顧客への売上高	5,054,578	1,985,706	7,040,285	—	7,040,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,161	—	73,161	△73,161	—
計	5,127,740	1,985,706	7,113,447	△73,161	7,040,285
セグメント利益又は損失(△)	△166,120	1,122,192	956,072	—	956,072

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。